



令和4年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年9月9日

上場会社名 株式会社 メディアシーク
コード番号 4824 URL <https://www.mediaseek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

定時株主総会開催予定日 令和4年10月20日

配当支払開始予定日

令和4年10月21日

有価証券報告書提出予定日 令和4年10月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年7月期の連結業績(令和3年8月1日～令和4年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年7月期	887	50.1	40	75.5	74	62.9	55	88.4
3年7月期	1,778	22.8	166	319.5	202	78.1	476	

(注) 包括利益 4年7月期 823百万円 (%) 3年7月期 559百万円 (37.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年7月期	5.67		1.6	1.7	4.6
3年7月期	48.89	48.87	12.8	3.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 4年7月期 百万円 3年7月期 37百万円

(注) 令和4年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年7月期	3,772	3,104	81.7	316.48
3年7月期	5,087	3,938	77.0	401.96

(参考) 自己資本 4年7月期 3,083百万円 3年7月期 3,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年7月期	18	533	18	616
3年7月期	81	417	64	1,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年7月期		0.00		1.00	1.00	9	2.0	0.2
4年7月期		0.00		1.00	1.00	9	17.6	0.3
5年7月期(予想)		0.00		1.00	1.00		48.7	

3. 令和5年7月期の連結業績予想(令和4年8月1日～令和5年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	421	6.4	0	100.0	2	97.7	0	100.0	0.00
通期	902	1.7	21	48.7	26	65.3	20	63.8	2.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年7月期	9,766,800 株	3年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	4年7月期	23,345 株	3年7月期	23,345 株
期中平均株式数	4年7月期	9,743,455 株	3年7月期	9,743,455 株

(参考)個別業績の概要

令和4年7月期の個別業績(令和3年8月1日～令和4年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年7月期	884	9.3	39	5.6	144	271.3	54	87.3
3年7月期	975	14.2	37		38		431	524.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年7月期	5.64	
3年7月期	44.33	44.31

(注)令和4年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年7月期	3,727	3,059	82.1	314.01
3年7月期	5,042	3,892	77.2	399.52

(参考) 自己資本 4年7月期 3,059百万円 3年7月期 3,892百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

令和3年12月22日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を通期決算の発表時期を目途とするとしていましたが、令和4年10月下旬を目途に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本国内において引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続く一方、世界的な政治・経済環境の変動により経済全般に対する中長期的な見通しについても引き続き先行き不透明な状況が続いております。当社グループは当連結会計年度より、従来の法人事業、コンシューマー事業及び新規事業の事業区分を廃止し、新たにコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つの事業領域をターゲットにビジネス展開を行っております。新型コロナウイルス感染症による経済への影響は未だ払拭し難く、加えて、世界的な政治・経済状況の変化が国内市場にも影響する状況となっており、当社ビジネス全般において少なからぬ影響が生じておりますが、市場環境の変化に基づく各種オンラインサービスに対するニーズ拡大等、新たな市場トレンドに対応した成長市場向けサービス強化と新規ビジネス拡大を進めております。

当連結会計年度においては、「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心に、主にスマートフォン向け広告収入による売上を計上しました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、当社ブレインテックアプリ「ALPHA SWITCH」「ALPHA SWITCH PRO」による売上のほか、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上しました。「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。なお、主要な連結子会社であった株式会社デリバリーコンサルティングが令和3年7月期第2四半期連結会計期間末をもって連結子会社に該当しなくなったことにより、売上高及び各種段階利益に前年同期と比べて著しい変動が生じております。その結果、当連結会計年度の売上高は、887,076千円(前年同期比50.1%減)、営業利益は、40,950千円(前年同期比75.5%減)、経常利益は、74,931千円(前年同期比62.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、55,209千円(前年同期比88.4%減)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(コーポレートDX)

「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、346,999千円(前年同期比68.9%減)、セグメント利益は、121,776千円(前年同期比34.1%減)となりました。なお、株式会社デリバリーコンサルティングが連結の範囲から除外されたことにより、前連結会計年度に比べて売上高及びセグメント利益が著しく減少しております。一方、株式会社デリバリーコンサルティングの活動に起因した売上高及びセグメント利益を除いた前連結会計年度の売上高は314,718千円、前連結会計年度のセグメント利益は56,149千円となっており、株式会社デリバリーコンサルティングの連結離脱の影響を除けば当該セグメントは、増収増益傾向にあります。

(画像解析・AI)

「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、累計3,400万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、各種ライセンス提供に基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、317,902千円(前年同期比14.6%減)、セグメント利益は、156,951千円(前年同期比31.3%減)となりました。

(ライフスタイルDX)

「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、221,480千円(前年同期比23.3%減)、セグメント利益は、14,249千円(前年同期は3,985千円のセグメント損失)となりました。

(ブレインテック・D T x)

「ブレインテック・D T x」ビジネスユニットにおいては、当社ブレインテックアプリ「ALPHA SWITCH」「ALPHA SWITCH PRO」による売上のほか、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、692千円(前年同期比42.7%減)、セグメント損失は、24,874千円(前年同期は23,651千円のセグメント損失)となりました。なお、当該セグメントの売上高は、僅少な値となっておりますが、これは、当該セグメントの活動が当連結会計年度において、事業立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上高を計上するフェーズにないためです。

(ベンチャーインキュベーション)

「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。なお、当連結会計年度で一部売上高及び利益が発生しておりますが、これらは、全社管理部門で発生した費用及び「コーポレートD X」ビジネスユニットで計上された売上高及びセグメント利益と切り分けが困難であるため、当該ビジネスユニットに値を含めております。なお、当連結会計年度に計上されているその他有価証券評価差額金のうち、1,043,011千円は、同ビジネスユニットの活動に起因したものとなります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の総額は、3,772,084千円(前年同期比25.9%減)です。

流動資産は、総資産の20.3%に相当する766,364千円(前年同期比45.4%減)です。流動資産の前連結会計年度からの減少額は、637,918千円となっておりますが、この主要因は、流動資産のその他に含まれる未収法人税が22,847千円増加した一方で、現金及び預金が494,058千円減少したこと、流動資産のその他に含まれる未収入金が88,155千円減少したこと、売掛金が44,106千円減少したこと及び流動資産のその他に含まれる預け金が30,185千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、496,521千円(前年同期比49.9%減)となっており、流動資産のその他に含まれる預け金の残高は、120,424千円(前年同期比20.0%減)となっております。これらは、いずれも現金及び現金同等物に相当し、合計で616,945千円(前年同期比45.9%減)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。なお、現金及び預金の減少は、主として余資運用の一環として時価のある投資有価証券を購入したことによるものです。

固定資産は、総資産の79.7%に相当する3,005,720千円(前年同期比18.4%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.9%に相当する35,402千円(前年同期比634.2%増)です。なお、前連結会計年度末からの増額は、主として事務所の移転に起因するものです。

無形固定資産は、該当するものが無いため(前連結会計年度末も該当するものがございません)残高が計上されておられません。

投資その他の資産は、総資産の78.7%に相当する2,970,318千円(前年同期比19.3%減)です。投資その他の資産の前連結会計年度からの減少額は708,293千円となっておりますが、この主要因は、余資運用の一環として投資有価証券を追加購入した一方で、保有する投資有価証券の時価が下落したことにより、投資有価証券が682,905千円減少したこと及び投資その他の資産のその他に含まれる敷金が25,152千円減少したことによるものです。なお、貸倒引当金が26,650千円計上されておりますが、投資その他の資産のその他に含まれる長期滞留債権26,650千円に対応して計上されたものになります。債権全額に対して貸倒引当金が設定されているため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。なお、投資有価証券が2,898,992千円計上されておりますが、この98.4%に相当する2,852,459千円は時価を有する性質のものです。

(負債の部)

負債の総額は、負債純資産合計の17.7%に相当する667,656千円(前年同期比41.9%減)です。

流動負債は、負債純資産合計の3.3%に相当する123,523千円(前年同期比49.0%減)となっております。流動負債の前連結会計年度からの減少額は、118,723千円となっておりますが、この主要因は、未払法人税等が83,166千円減少したこと、資産除去債務が15,105千円減少したこと、流動負債のその他に含まれる未払金が12,921千円減少したこと及び買掛金が12,752千円減少したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の14.4%に相当する544,132千円(前年同期比40.0%減)となっております。前連結会計年度からの減少額は、363,231千円となっておりますが、この主要因は、長期借入金が23,238千円増加した一方で、繰延税金負債が393,593千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の総額は、3,104,428千円(前年同期比21.2%減)であり、自己資本比率は、81.7%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの減少額は、833,676千円となっておりますが、この主要因は、以下の通りです。9,743千円の配当を実行した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が45,465千円増加しました。一方で、保有する投資有価証券の時価が下落したこと等により、その他有価証券評価差額金が878,398千円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ524,244千円減少し、当連結会計年度末には616,945千円(前年同期は、1,141,190千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,369千円の支出(前年同期は、81,882千円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を71,519千円計上したこと並びに利息及び配当金を42,206千円受け取った一方で、法人税等を123,383千円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、533,067千円の支出(前年同期は、417,716千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引509,751千円を支払ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,915千円の収入(前年同期は、64,606千円の支出)となりました。これは、主として配当金を9,542千円支払った一方で、長期借入金の借入れ及び返済により差引28,458千円の収入があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年7月期	令和3年7月期	令和4年7月期
自己資本比率(%)	67.3	77.0	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	87.4	115.7	85.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	221.5	134.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.9	29.2	—

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5 令和4年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、令和5年7月期において、引き続き①コーポレートDX、②画像解析・AI、③ライフスタイルDX及び④ブレインテック・DTxの4つのターゲットに対応したビジネスユニットと、グループ会社である株式会社メディアシークキャピタルでの⑤ベンチャーインキュベーションを合わせ、合計5つのビジネス領域で、さらなる事業拡大に向けた取り組みを進めてゆく方針です。

① コーポレートDX

コーポレートDXビジネスユニットにおいては、各種法人向けシステムコンサルティングサービスのほか、主に国内の法人クライアントに対する各種DX支援サービスの提供を行います。当社の保有する高度なコンサルティング能力と、創業時より積み重ねたノウハウを最大限活用し、EdTech分野のみならず様々な企業向けコンサルティングサービスを提供してまいります。令和5年7月期は「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、主に企業向けシステムコンサルティングサービスを中心として、年間でおおよそ306百万円程度の売上を想定しております。

② 画像解析・AI

当社グループは、平成12年の創業時より画像解析技術を研究開発し、平成15年には当社の組み込み型バーコードリーダー・ソフトウェアが携帯電話に実装される等、モバイル機器向けバーコード/QRコード読み取りアプリの研究開発に従事してまいりました。携帯電話等モバイル機器に搭載されたカメラからの画像データに基づきバーコードやQRコードを識別・読み取りするために必要な高度な画像識別・認識技術については、当社独自技術による読み取りエンジンを開発しており、日常生活で発生する様々な環境条件下において常に安定的に高速な読み取りが可能なことから、長期にわたり高い評価をいただいております。当社独自の画像解析技術を搭載したスマートフォン向けQRコード読み取りアプリ「バーコードリーダー/アイユニット」は、令和3年12月に累計3,400万ダウンロードを達成し、現在も継続してユーザーを拡大し続けています。

令和5年7月期は、定番アプリのひとつとして高い評価を有する「バーコードリーダー/アイユニット」のプラットフォームをさらに進化させ、次世代サービスに対応した情報プラットフォームとしてさらに進化・発展させてゆく方針です。これを実現するため、令和5年7月期を将来の収益及び利益獲得のための先行投資実施の期間と位置付け、社内外のリソースを従来以上に投下する事を想定しております。今後、中長期的な視点で、当社独自技術の市場競争力をさらに高め、各種画像解析ビジネスをさらに拡大してまいります。令和5年7月期は「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいて、「バーコードリーダー/アイユニット」による広告収入を含め年間でおおよそ322百万円程度の売上を想定しております。

③ ライフスタイルDX

ライフスタイルDXビジネスユニットは、個人の生活に密着した、教育、ヘルスケア、エンターテインメント等を質の高いオンラインサービスへ進化させ、ライフスタイル全般の変革を目指していくビジネスユニットです。

「マイクラス」等当社の保有するリモートビジネス向けオンラインプラットフォームを活用した各種サブスクリプションサービスのほか、ゲームやヘルスケア関連コンテンツ等、各種オンラインコンテンツの配信サービスを最新のテクノロジーで進化させることでビジネス拡大を進めてゆく計画です。令和5年7月期は「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいて、年間でおおよそ242百万円程度の売上を想定しております。

④ ブレインテック・D T x

当社グループは、平成28年からブレインテックの可能性に着目し、令和2年には当社独自技術に基づく法人向けブレインテック・ソリューションパッケージ「ALPHA SWITCH PRO」をリリースする等、脳波に注目したトレーニングメソッドである「ニューロ・フィードバック」を活用した先進的なブレインテックサービス開発に取り組んでまいりました。脳神経科学を活用したブレインテックと呼ばれる新たなビジネス分野は、世界的にきわめて成長性の高いビジネス分野として認知されており、スマートフォンアプリを活用した医療支援サービスなど、今後さらなる拡大が期待されるビジネス領域となっております。

令和5年7月期は、薬の代わりにアプリを活用し治療を行うデジタルセラピューティクス(D T x)の領域において、ビジネス基盤構築に注力する所存です。

当社グループは、医療機関の協力のもとアプリを使ったトレーニングがもたらす慢性疼痛の緩和の研究に長年取り組んでおり、大学や製薬会社等とのアライアンスを更に強化し、あわせて当社グループが培ってきたブレインテック及び高度なソフトウェア開発技術に関するノウハウと経験を最大限活用することで、広くヘルスケア領域におけるI Tビジネス拡大を目指していく方針です。アプリを活用した治療や医療サービスの実現には、ビジネス基盤構築まで長い道のりが必要になるものと想定されますが、当社独自技術を活用したデジタルセラピューティクス(D T x)ビジネスの実現に向け慎重に歩みを進めてゆく方針です。令和5年7月期においては、将来に向けたビジネス基盤の準備段階として「ニューロ・フィードバック」を使った既存のアプリの提供や各種支援サービス等により、年間でおよそ31百万円程度の売上を想定しております。

上記想定に基づきまして、上記4つのビジネス領域に従前より取り組んでおります⑤ベンチャーインキュベーション領域を加え、令和5年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高902百万円、営業利益21百万円、経常利益26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を予想しております。なお、前年同期の実績に比して、令和5年7月期の利益水準の見通しが低下しているのは、上述の通り、特に②画像解析・A I及び④ブレインテック・D T xの領域において令和5年7月期を将来的な収益及び利益獲得のための先行投資実施の期間と位置付け、積極的な内外のリソースの投下を行う方針であるためです。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,579	496,521
売掛金	155,892	—
売掛金及び契約資産	—	111,786
商品	1,003	847
仕掛品	2,593	1,961
その他の棚卸資産	905	—
その他	253,313	155,252
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	1,404,283	766,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,523	15,113
減価償却累計額	△8,523	△884
建物及び構築物(純額)	—	14,229
車両運搬具	3,974	3,974
減価償却累計額	△1,102	△2,059
車両運搬具(純額)	2,871	1,915
工具、器具及び備品	33,992	36,646
減価償却累計額	△32,042	△17,388
工具、器具及び備品(純額)	1,950	19,258
有形固定資産合計	4,821	35,402
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581,897	2,898,992
その他	123,365	97,976
貸倒引当金	△26,650	△26,650
投資その他の資産合計	3,678,611	2,970,318
固定資産合計	3,683,433	3,005,720
資産合計	5,087,716	3,772,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,636	10,884
1年内返済予定の長期借入金	44,392	49,612
未払法人税等	88,271	5,104
資産除去債務	15,105	—
賞与引当金	15,730	12,000
契約負債	—	3,842
その他	55,110	42,079
流動負債合計	242,247	123,523
固定負債		
長期借入金	65,393	88,631
繰延税金負債	841,971	448,378
資産除去債務	—	7,123
固定負債合計	907,364	544,132
負債合計	1,149,611	667,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	1,029,669	1,029,669
利益剰余金	195,534	241,000
自己株式	△39,724	△39,724
株主資本合計	2,008,746	2,054,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907,772	1,029,373
その他の包括利益累計額合計	1,907,772	1,029,373
非支配株主持分	21,586	20,842
純資産合計	3,938,105	3,104,428
負債純資産合計	5,087,716	3,772,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
売上高	1,778,697	887,076
売上原価	1,212,031	548,331
売上総利益	566,666	338,745
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,893	47,897
給料	121,253	91,483
貸倒引当金繰入額	884	3
賞与引当金繰入額	5,599	1,040
支払手数料	53,693	38,654
広告宣伝費	26,702	43,816
その他	121,742	74,897
販売費及び一般管理費合計	399,770	297,794
営業利益	166,896	40,950
営業外収益		
受取利息	25,060	28,237
受取配当金	6,484	13,533
投資有価証券売却益	1,470	69,643
持分法による投資利益	37,237	—
その他	14,693	12,242
営業外収益合計	84,945	123,656
営業外費用		
支払利息	2,910	1,397
投資有価証券売却損	46,492	4,466
投資有価証券評価損	—	79,920
その他	383	3,891
営業外費用合計	49,786	89,676
経常利益	202,055	74,931
特別利益		
固定資産売却益	200	—
関係会社株式売却益	418,854	—
その他	42,031	—
特別利益合計	461,086	—
特別損失		
固定資産除却損	708	384
事務所移転費用	1,927	3,027
特別損失合計	2,635	3,412
税金等調整前当期純利益	660,505	71,519
法人税、住民税及び事業税	121,726	22,977
法人税等調整額	12,771	△5,923
法人税等合計	134,497	17,054
当期純利益	526,008	54,464
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	49,641	△744
親会社株主に帰属する当期純利益	476,366	55,209

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
当期純利益	526,008	54,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,039	△878,398
為替換算調整勘定	29	—
その他の包括利益合計	33,068	△878,398
包括利益	559,076	△823,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,095	△823,188
非支配株主に係る包括利益	48,981	△744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	1,028,319	△174,274	△39,724	1,637,587
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			476,366		476,366
持分法の適用範囲の変動			△106,557		△106,557
連結範囲の変動		1,349			1,349
剰余金の配当					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,349	369,809	—	371,158
当期末残高	823,267	1,029,669	195,534	△39,724	2,008,746

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,874,732	△689	1,874,043	3,313	124,150	3,639,093
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						476,366
持分法の適用範囲の変動						△106,557
連結範囲の変動						1,349
剰余金の配当						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,039	689	33,728	△3,313	△102,563	△72,147
当期変動額合計	33,039	689	33,728	△3,313	△102,563	299,011
当期末残高	1,907,772	—	1,907,772	—	21,586	3,938,105

当連結会計年度(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	1,029,669	195,534	△39,724	2,008,746
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			55,209		55,209
持分法の適用範囲の変動					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△9,743		△9,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	45,465	—	45,465
当期末残高	823,267	1,029,669	241,000	△39,724	2,054,212

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,907,772	—	1,907,772	—	21,586	3,938,105
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						55,209
持分法の適用範囲の変動						—
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△9,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△878,398		△878,398		△744	△879,142
当期変動額合計	△878,398	—	△878,398	—	△744	△833,676
当期末残高	1,029,373	—	1,029,373	—	20,842	3,104,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	660,505	71,519
減価償却費	6,998	9,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	845	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,573	△3,730
受取利息及び受取配当金	△31,544	△41,771
支払利息	2,910	1,397
新株予約権戻入益	△198	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	45,022	△65,176
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	79,920
関係会社株式売却損益 (△は益)	△418,854	—
持分変動損益 (△は益)	△41,833	—
為替差損益 (△は益)	△1,786	△8,277
持分法による投資損益 (△は益)	△37,237	—
資産除去債務戻入益	△3,141	1,870
固定資産除却損	708	384
固定資産売却益	△200	—
事務所移転費用	1,927	3,027
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,593	44,106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,359	1,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,225	△12,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,084	△1,358
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,436	△5,608
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,599	3,126
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,681	△9,090
小計	99,721	69,038
利息及び配当金の受取額	31,609	42,206
利息の支払額	△2,800	△1,394
移転費用の支払額	△281	△4,837
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46,366	△123,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,882	△18,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,564	△31,422
有形固定資産の売却による収入	200	—
有形固定資産の除却による支出	—	△69
関係会社株式の売却による収入	487,692	—
投資有価証券の取得による支出	△46,235	△958,173
投資有価証券の売却による収入	11,717	448,421
敷金及び保証金の差入による支出	△19,761	△90
敷金及び保証金の回収による収入	231	25,242
資産除去債務の履行による支出	△6,544	△16,976
出資金の払込による支出	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,716	△533,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△156,606	△51,542
短期借入金の返済による支出	△8,000	—
配当金の支払額	—	△9,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,606	18,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,955	8,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	436,947	△524,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,161	1,141,190
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△324,919	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,190	616,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当社グループは、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を用いております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「コーポレートDX」、「画像解析・AI」、「ライフスタイルDX」及び「ブレインテック・DTx」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コーポレートDX」は、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「画像解析・AI」は、当社の持つ高度な画像解析の技術を軸に一般消費者及び顧客企業(クライアント)に様々なビジネスを展開している事業です。また、AIに関連する各種技術についての研究開発活動を併せて実施しております。

「ライフスタイルDX」は、EdTech、FanTech、HealthTechの3つのテクノロジーを中心にDX化を促進し、ライフスタイルに欠かせないサービスを提供する事業です。

「ブレインテック・DTx」は、脳科学とITを組み合わせた新しい事業領域で、脳の状態を整えるニューロフィードバックという技術を活用し、モバイルアプリ等のソフトウェアを使った治療を実現するDTx(デジタルセラピューティクス)の領域で活動している事業です。当該活動は当連結会計年度においては、事業立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上を計上するフェーズにはありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、将来に向け成長を最大化させるため体制変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「法人事業」、「コンシューマー事業」及び「新規事業」から「コーポレートDX」、「画像解析・AI」、「ライフスタイルDX」及び「ブレインテック・DTx」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 1, 3, 4, 5, 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 7
	コーポレー トD X (注) 1	画像解 析・A I	ライフスタ イルD X	ブレイン テック・ D T x	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,116,684	372,127	288,675	1,210	1,778,697	—	1,778,697	—	1,778,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,116,684	372,127	288,675	1,210	1,778,697	—	1,778,697	—	1,778,697
セグメント利益 又は損失(△)	184,759	228,524	△3,985	△23,651	385,647	△18,126	367,521	△200,624	166,896
セグメント資産	77,369	29,991	55,292	1,242	163,896	84	163,980	4,923,735	5,087,716
その他の項目									
減価償却費	5,177	104	154	18	5,454	42	5,496	1,502	6,998
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	3,817	314	296	54	4,483	126	4,610	5,592	10,202

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動及び資産は、一部全社管理部門及びコーポレートD Xセグメントで発生した活動及び資産との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に全社管理部門の費用です。

4 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに投融资及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルに係る資産です。

5 減価償却費の調整額は、主に全社管理部門の減価償却費です。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

7 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 1, 3, 4, 5, 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 7
	コーポレー トDX (注) 1	画像解析・ AI	ライフスタ イルDX	ブレインテ ック・DT x	計				
売上高									
一時点で移転 される財	211,150	316,782	165,722	382	694,039	—	694,039	—	694,039
一定期間にわ たり移転され る財	135,849	1,120	55,758	310	193,037	—	193,037	—	193,037
顧客との契約 から生じる収 益	346,999	317,902	221,480	692	887,076	—	887,076	—	887,076
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	346,999	317,902	221,480	692	887,076	—	887,076	—	887,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	346,999	317,902	221,480	692	887,076	—	887,076	—	887,076
セグメント利益 又は損失(△)	121,776	156,951	14,249	△24,874	268,102	△20,267	247,834	△206,883	40,950
セグメント資産	76,161	24,404	34,546	2,605	137,717	164	137,882	3,634,201	3,772,084
その他の項目									
減価償却費	2,326	1,216	2,351	312	6,206	82	6,288	3,470	9,759
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	10,427	4,784	9,023	1,444	25,679	194	25,873	14,781	40,655

- (注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動及び資産は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動及び資産との切り分けが困難であるため、これらに含めております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に全社管理部門の費用です。
- 4 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに投融资及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルに係る資産です。
- 5 減価償却費の調整額は、主に全社管理部門の減価償却費です。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
- 7 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他(注)2	合計
1,404,582	58,269	315,845	1,778,697

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在地の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc.	312,993	ライフスタイルDX及び画像解析・AI

(注) 上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に対する売上高が含まれております。

当連結会計年度(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他(注)2	合計
632,928	254,148	887,076

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在地の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc. (注)	244,387	ライフスタイルDX及び画像解析・AI
株式会社ナガセ	131,735	コーポレートDX

(注) 上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に対する売上高が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
1株当たり純資産額	401.96円	316.48円
1株当たり当期純利益	48.89円	5.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.87円	—円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	476,366	55,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	476,366	55,209
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,455	9,743,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,317	—
(うち新株予約権(株))	(4,317)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,938,105	3,104,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,586	20,842
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(21,586)	(20,842)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,916,518	3,083,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,743,455	9,743,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。